

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	グローバル認証基盤整備事業 (大型パワーコンディショナ)			担当部局庁	復興庁	作成責任者				
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	後藤 浩平			
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			関係する計画、 通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定) 「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「好循環実現のための経済対策」(平成25年12月5日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	「東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)」に「再生可能エネルギーに関わる開かれた世界最先端の研究拠点の福島県における整備」が掲げられ、福島再生可能エネルギー研究所(産総研)の機能強化として、再生可能エネルギーの導入拡大に必要な大型パワーコンディショナ(電力変換装置)に関する試験評価・研究拠点を整備する。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	福島県における再エネ・IT等の実証研究・拠点整備事業のうち、グローバル認証基盤整備事業(大型パワーコンディショナ)において、福島再生可能エネルギー研究所(産総研)の機能強化として、再生可能エネルギーの導入拡大に必要な大型パワーコンディショナ(電力変換装置)に関する試験評価・研究拠点を整備する。(施設整備費補助金(定額10/10))									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-			
		補正予算	8,992	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	8,992	4,637	-	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 8,992	▲ 4,637	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	0	4,355	4,637	0	0				
執行額	0	4,355	4,634							
執行率 (%)	-	100%	100%							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	定量的な目標 が設定でき ない理由 及び定 量的な成果 目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
		本事業は、施設及び設備の整備のため、定量的な目標には馴染まない。			平成25年度から平成27年度までに全ての施設及び設備の整備を完了					
	事業の妥当性 を検証する ための代替 的な目標 及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	安全で良好な研究環境の構築、ライフサイクルコストの低減、投資効果と資産の活用最適性に配慮した整備を効率的に実施する。	平成24年度から平成27年度までの執行率	実績	百万円	0	4,355	8,989	-	-	
			目標値	百万円	8,992	8,992	8,992	-	-	
			達成度	%	0	48.4	100	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	主務大臣における総合評価実績 ※活動実績見込みは「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待感が認められ、着実な業務運営がなされている場合の基準点である「3」とする。			活動実績	点	4.3	3.7	3.3	-	
				当初見込み	点	3	3	3	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	事業一件あたりの補助額(執行額/補助事業件数)			単位当たり コスト	百万円	-	4,355	8,989	-	
				計算式	百万円/年	-	4,355/1	8,989/1	-	
平成28 年度 予算 内 訳 (単 位: 百万 円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
		-	-							
	計	0	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	いずれの施策にも関連しないもの								
	施策	-								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	
達成度				%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)」、「日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)」及び「好循環実現のための経済対策(平成25年12月5日閣議決定)」の一事業として位置付けられ、国民や社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)」、「日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)」及び「好循環実現のための経済対策(平成25年12月5日閣議決定)」の一事業として位置付けられ、国民生活及び社会経済上の安定等の公共上の見地から確実に実施することが必要なものであり、国が実施すべき業務である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)」、「日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)」及び「好循環実現のための経済対策(平成25年12月5日閣議決定)」の一事業として位置付けられ、優先度の高い事業となっている。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は、福島再生可能エネルギー研究所(産総研)の機能強化として、再生可能エネルギーの導入拡大に必要な大型パワーコンディショナ(電力変換装置)に関する試験評価・研究拠点を整備するものであり、支出先は産総研に限定される。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	「東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)」、「日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)」及び「好循環実現のための経済対策(平成25年12月5日閣議決定)」に基づく事業であり国民の利益となる。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	施設及び設備の整備における必要経費を精査しており、単位当たりのコスト水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	全額民間企業等に支払っている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費用・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	施設及び設備の整備の状況に応じて計画変更や事業内容の改善を行うなど、コストの削減や効率化に取り組んでいる。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	産総研の業務遂行に不可欠な施設等の整備を着実に実施している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	競争性のない随意契約の低減に向けた取組の実施や事業者の提案の活用などにより、競争性の確保、コスト低減に努めている。		
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	事業者が目的を達成するための能力を確認し、また事業の進捗状況を確認している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	関連する事業はなし。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	予算を効果的かつ効率的に執行するために、WTO政府調達に基づいて入札を実施し、十分な競争性を確保し実施している。				
	改善の方向性	本事業で得られた成果が今後の事業展開により有効に活用されるよう、引き続き事業者と連携していく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	事業目的を平成27年度中に達成したため、平成27年度をもって復興特会計上事業としては終了することとする。得られた知見・成果は他の事業にも活用していくこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了	平成28年度以降は予算措置を行っていない。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	186	平成27年度	0186	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
8,989百万円

〔経済産業省へ移替え〕



経済産業省
4,634百万円

〔国立研究開発法人産業技術総合研究所が
行う施設整備のための補助金交付〕



【施設整備費補助金】

A. 国立研究開発法人産業技術総合研究所(1機関)
4,634百万円

〔グローバル認証基盤整備(大型パワーコンディショナ)を実施〕



【一般競争入札】

B. 民間企業等
(2社)
4,633百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.国立研究開発法人産業技術総合研究所			B.九電工・フジタ特定建設工事共同企業体			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	施設整備費	グローバル認証基盤整備事業(大型パワーコンディショナ)	4,634	工事費	グローバル認証基盤整備事業(大型パワーコンディショナ)工事費用	4,602	
	計		4,634	計		4,602	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A. 国立研究開発法人産業技術総合研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	グローバル認証基盤整備事業(大型パワーコンディショナ)の実施に必要な費用に対する補助	4,634	-	-	-	

B. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九電工・フジタ特定建設工事共同企業体	-	グローバル認証基盤整備事業(大型パワーコンディショナ)工事費用	4,602	-	-	-	
2	株式会社綜企画設計茨城支店	8010001078721	グローバル認証基盤整備事業(大型パワーコンディショナ)工事監理業務	31	-	-	-	